

2026 年の動向

## “米国・イラン戦争と LNG 輸入の地政学的課題”

(株) ジョンクエルコンサルティング 落合以臣

## “Geopolitical Challenges of LNG Imports Amid the U.S.–Iran War”

Shigemi Ochiai, Jonquil Consulting Inc.

The ongoing confrontation between the United States and Iran has brought renewed instability to the maritime corridors of the Middle East, particularly the Strait of Hormuz. As naval tensions persist, the security of LNG transport routes has become increasingly uncertain, raising concerns for nations heavily reliant on seaborne energy supplies. Japan, whose power generation remains substantially dependent on imported LNG, faces heightened exposure to fluctuations in global spot prices and potential delays in shipments originating from the Gulf region.

This issue underscores a broader vulnerability within the international energy system: the fragility of supply chains when geopolitical pressures intensify. The present conflict illustrates how regional hostilities can swiftly evolve into global energy disruptions. For Japan, diversification of supply sources, improvements in domestic infrastructure, and the gradual reduction of LNG dependency form essential elements of a long-term resilience strategy.

In parallel, emerging technologies such as CNP-based CO<sub>2</sub> fixation offer complementary pathways to strengthen national energy security. By mitigating emissions associated with fossil fuel use, such innovations provide a stabilising countermeasure in an era marked by geopolitical uncertainty and structural shifts in global energy demand.

2026 年に入り、米国とイランの軍事的緊張は長期化の様相を強め、ホルムズ海峡周辺では海上輸送の安全性が大きく揺らいでいます。米海軍とイラン革命防衛隊の対峙が常態化し、タンカー航行のリスクが高まることで、世界のエネルギー供給網は再び地政学の影響を強く受ける局面に入りました。

日本にとって最も深刻な影響は、LNG (液化天然ガス) 輸入の不確実性の増大です。日本は年間約 7,000 万トンの LNG を輸入し、発電構成の約 30%を支える基幹エネルギーとして依存しています。中東依存度は原油ほど高くないものの、戦争による海上輸送リスクの増大は、アジア全体の LNG スポット価格を押し上げ、結果として日本の調達コストにも影響を及ぼします。

今回の米・イラン戦争の特徴は、単なる地域紛争ではなく、海上輸送ルートそのものが戦場化している点にあります。ホルムズ海峡は世界の LNG 輸送の約 20%を占めており、ここが不安定化すると、カタールや UAE など主要供給国の輸出が遅延し、アジア市場の需給が一気に逼迫します。すでにスポット価格は上昇傾向を示しており、欧州の需要回復と重なれば、2022 年の「LNG ショック」の再来も懸念されます。

こうした状況下で、日本が取るべき方向性は明確です。

- 第一に、調達先の多角化(米国・豪州・アフリカ)を進めること。
- 第二に、国内のガスインフラの効率化と脱炭素技術の併用を図ること。
- 第三に、中長期的に LNG 依存度を低減すること。

特に第三の視点は、単なるエネルギー政策ではなく、都市レベルのインフラ戦略とも結びつきます。釧路市グリーンイノベーション・ネスタ構想で扱う CNP 技術による CO<sub>2</sub>固定化 は、エネルギー安全保障の観点からも意味を持ち始めています。世界が化石燃料の供給不安定化に直面する中で、「排出量を減らす」だけでなく「排出された CO<sub>2</sub>を固定化する」というアプローチは、エネルギー構造の不確実性を補完する役割を果たします。

米国・イラン戦争は、世界のエネルギー供給網の脆弱性を改めて露呈させました。日本は輸入依存という構造的課題を抱えつつも、技術革新と都市レベルの取り組みによって、リスクを緩和する道を選ぶことができます。今後の国際情勢を注視しながら、エネルギー安全保障と脱炭素化を両立させる戦略が求められます。